

マニフェストの決定の過程こそ重要―地方分権の試金石

政策、特に、子育て支援、高齢者福祉、医療保険、生活道路の整備等の生活に密着した政策は、我々基礎自治体である市町村が実施主体となるケースがほとんどである。つまり、我々基礎自治体は、政策の実施にあたって国と共同責任を負っていると自負している。

しかるに、各政党のマニフェストの決定の過程において、我々基礎自治体にほとんど相談がなかったし、その発表がわずか数週間前で意見を言う時間がほとんどなかった。これは、マニフェストの本来あるべき姿ではない。

民間企業の商品開発においては、何よりも消費者のクレームや意見を尊重する。民間企業においては、商品を企画製造するセクションと消費者に対し販売する部門との意思疎通がないなどということはある得ない。

政策も国民から見れば一種の商品である。その製造、開発の過程において、常に消費者と向き合いながら政策を遂行している我々基礎自治体の意見を聴かなければ、良い政策は生まれない。

本来、マニフェストとは、時間を十分にかけて、国民の意見を聞いて練り上げるべきものである。また、その過程を国民の前にガラス張りにすべきである。

市長は、二つの点で政策の決定に関し大きな力を持っている。一つは、国民に最も近い位置にいるということ。もう一つは、教育、福祉、環境等あらゆる分野を横断的、総合的に捉えて政策を考えているという点です。この霞が関にはない二つの利点を各政党とも活用していただきたい。

どうしても困るという具体的な問題点の幾つかは、倉田池田市長から申し上げるが、私からは、次の三点について本日も意見を伺っておきたい。

第一は、マニフェストの策定の過程において、我々基礎自治体との連携が各党とも十分ではなかったため、政策の実施段階で、様々な矛盾が露呈する可能性がある。そのような場合、マニフェスト通りの実施にこだわると、かえって国民の利益を損なうので、この際、消費者たる国民に最も近い基礎自治体の意見に耳を傾け、場合によってはマニフェストの誤りを認め、改善あるいは撤回することを約束していただきたい。

第二に、国、都道府県、市町村という三層構造は、国と基礎自治体である市町村との意思疎通が十分に行われにくいという問題があることを十分認識し、基礎自治体を重視する姿勢を明確にしていきたい。（その解決策の一つが道州制であると私は認識している。）

第三に、米百俵の長岡市長としては、今回の各政党のマニフェストは、米を食べてしまう政策が多いように感じられる。未来の有権者を大切に、ソフトもハードも含め、未来への大胆な投資を実行していただきたい。